

至誠清新ニューズレター

(2016年1月20日第5号)

2015年企業活動基本調査結果(速報)の公表

2016年1月15日に経済産業省より「企業活動基本調査」が公表された。これは2014年度実績を取りまとめたものであり、業種別に以下の項目の調査結果がまとめられている。

- ・売上高と利益の状況
- ・費用の状況
- ・付加価値額の状況
- ・資産の状況
- ・従業者の状況
- ・子会社・関連会社の保有状況

(引用URL)

経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2015/01/20160115003/20160115003.html>

スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議議事録の公表

2015年12月22日に行われた首記の会議議事録が金融庁より公表された。

主要な議題は以下の通りである。

1. 取締役会の独立した客観的な立場の確保に向けた対応
 - ① 独立社外取締役が発揮すべき実質的な機能、資質、人選、選任手続き。
 - ② 独立社外取締役への情報提供の工夫。
 - ③ 取締役会での議論の充実に向けた工夫、議案の絞り込み。
 - ④ 任意の諮問委員会等の活用、委員長の人選、委員会の構成等。
 - ⑤ 取締役会の実効性評価の方法及び評価結果の開示。

⑥ 監督と執行の分離。

2. CEOの選解任のあり方

- ① 客観性・適時性・透明性等を担保するような手続。
- ② 後継者計画の策定

(引用URL)

金融庁

<http://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/gijiroku/20151222.html>

「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」等の廃止について

2016年1月19日に日本公認会計士協会は監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」及び監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」の廃止について公表した。

(引用URL)

日本公認会計士協会

http://www.hp.jicpa.or.jp/specialized_field/6670.html